

第6次吉富町行政改革実施計画

平成25年3月29日

吉富町

はじめに

地方分権が進み、地方を取り巻く環境がめまぐるしく変化する中で、地方公共団体においては、次々と生じる新しい行政課題、高度化・多様化する住民ニーズ等に的確に対応することが求められています。

また、我が国の行財政を取り巻く環境は依然として極めて厳しく、地方公共団体においても今まで以上に行政改革の推進に積極的に取り組んでいかなければなりません。行政改革の進捗状況については住民の厳しい視線もむけられているところであり、これらの状況を改めて認識の上、更なる改革を進めていく必要があります。

このような中、本町は平成10年12月に新たな行政改革大綱を策定し、この大綱に基づく、第1次実施計画(平成10年度から平成12年度)、第2次実施計画(平成13年度から平成15年度)、第3次実施計画(平成16年度から平成18年度)、第4次計画(平成19年度から平成21年度)、第5次計画(平成22年度から平成24年度)と15箇年度にわたり、積極的に行政改革に取り組み、また、平成17年度は、総務省の「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」による「吉富町集中改革プラン」(平成17年度から平成21年度)を策定し併せて取り組んできたところです。今回第5次実施計画の終了年度を迎え、更なる行政改革の推進に向け、ここに第6次実施計画(平成25年度から平成27年度までの3箇年)を策定しました。この計画を総務省の「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」による「吉富町集中改革プラン」と位置づけ、計画に基づく行政改革を確実に推進し、町民の期待と信頼に応えられる町政の実現を目指します。

計画実施にあたっての基本的事項

- 1 計画実行にあたっては町民の理解と行政への参画が極めて重要であり、「私たちのまちは私たちの手でつくる」という住民自治の育成に向け努力します。
- 2 行政改革は、組織や職員のための改革ではなく、あくまでも町民のための改革であるという認識のもと、職員一人ひとりが努力し、確実に目標の実現に向け実行します。

第6次吉富町行政改革実施計画

◆一般行政部門

1 事務事業の見直し関係 (1)事務事業の整理合理化

番号	新規区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					25年度	26年度	27年度
1	継続	町税の口座振替の推進	<ul style="list-style-type: none"> 事務の効率化を図るため、引き続き口座振替を推進する。 退職や転入等により新たに課税される方に口座振替の推進を図る。 広報、窓口での直接依頼及び賦課通知の際に周知を図る。 	税務課 健康福祉課	37% 住民税 50% 固定資産税 30% 軽自動車税 57% 国保税	43% 住民税 55% 固定資産税 35% 軽自動車税 63% 国保税	50% 住民税 60% 固定資産税 40% 軽自動車税 70% 国保税
2	継続	住宅使用料・保育料・後期高齢者医療保険料の口座振替の推進	収納率向上、納付事務効率化を図るため、引き続き口座振替を推進する。	健康福祉課	93% 保育料 76% 住宅料 (口座振替対象者) 71% 後期	94% 保育料 78% 住宅料 (口座振替対象者) 73% 後期	95% 保育料 80% 住宅料 (口座振替対象者) 75% 後期
3	継続	スポーツ振興のための環境づくり	<p>地域の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・関心、目的に応じて、生涯にわたりスポーツに親しむことができる総合的な地域スポーツ環境の整備を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●子どもの体力向上の推進 ●小・中学校のスポーツクラブの連携 ●競技スポーツの育成・推進 ●生涯スポーツの推進 ●総合的なスポーツ振興体制の整備 ●スポーツ指導者の育成 	教務課	実施	実施	実施

4	継続	水洗化率の向上	広報や供用開始後の各戸への通知、地元説明会の開催等による啓発、改造助成金や改造資金融資斡旋制度のPR、排水設備指定工事店への工事受注件数増の働きかけ、個別訪問による水洗化普及活動を通して、水洗化率の目標を各年供用開始後3年間で70%とし、引き続き水洗化率の向上を図る。	上下水道課	実施	実施	実施
5	継続	事務消耗品の単価入札の実施	比較的大量に購入される事務消耗品について、単価入札を実施し、町の全ての機関が同一単価で購入する。	企画財政課	実施	実施	実施
6	継続	公費医療の中津市内医療機関での現物給付化	中津市のひとり親家庭等医療・重度障害者医療の現物給付開始後、本町のひとり親家庭等医療・重度障害者医療も中津市内医療機関等での現物給付を実施する。	健康福祉課	検討	検討	実施
7	継続	特定健診受診率の向上	国民健康保険加入者の特定健診受診率を向上させることにより、生活習慣病の早期発見、生活習慣の改善を促し医療費の抑制を図る。	健康福祉課	46.0%	50.0%	54.0%
8	新規	セカンドライフセミナー事業の見直し	参加者の増加を目的として、事業内容を見直す。	健康福祉課	実施	実施	実施
9	新規	在宅介護支援センター運営事業の見直し	事業の縮小を目的として、事業内容を見直す。	健康福祉課	実施	実施	実施
10	新規	敬老祝金支給事業の見直し	事業縮小を目的として支給金額、対象者等の事業内容について見直す。	健康福祉課	検討	検討	実施
11	新規	男女共同参画社会の推進	男女共同参画社会の実現を目指し、各種啓発、推進事業を行う。	住民課	実施	実施	実施
12	新規	ボランティアの協力による、環境美化キャンペーン清掃活動	ボランティアによる環境美化キャンペーン清掃活動を引き続き行う。	住民課	実施	実施	実施
13	新規	公共下水道特別会計の公営企業会計への移行	特別会計から公営企業会計に移行することにより、経営状況・財政状態を明確にして経営の効率化・健全化を図る。	上下水道課	検討	検討	実施

14	新規	子どもの読書活動の推進	子どもの読書活動推進計画に基づき、平成24年7月に推進協議会を設置。家庭や地域・学校と連携して子どもが読書に親しむ機会の提供と図書整備・充実を図り、子どもの読書活動を推進する。	教務課	実施	実施	実施
----	----	-------------	--	-----	----	----	----

1 事務事業の見直し関係 (3)補助金の整理合理化

番号	新規区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					25年度	26年度	27年度
15	継続	サンセット方式の導入の推進	創設される補助金については、終期を設けるサンセット方式の導入に努める。	企画財政課	実施	実施	実施

2 組織・機構関係 (1)時代に即応した総合的、機能的な組織・機構の見直し

番号	新規区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					25年度	26年度	27年度
16	継続	総合調整会議の開催	各課横断的な事業については、各課からの依頼に応じて随時開催する。	企画財政課	実施	実施	実施
17	継続	総合的な土地利用の推進	調和のとれた土地の利活用の推進をする。	企画財政課	実施	実施	実施
18	継続	各種審議会への女性委員の登用	男女共同参画社会の形成に向けて、各種審議会への女性委員の積極的登用を引き続き行う。	住民課 全課	20%	30%	40%
19	継続	機構改革の実施	地方分権型社会の本格的な到来により、より効率的・機能的な組織づくりを行うため、課の統廃合を含めた機構改革を行う。	総務課	準備	実施	実施
20	継続	住民と行政の協働によるまちづくりの推進	住民主導の地域づくりを推進するため、清掃、福祉、教育などの地域的な課題に取り組む町内の団体に対して、補助金を交付する。また、協働のまちづくりに必要な人材の育成、まちづくり団体同士が交流することのできる場や機会の提供をする。	企画財政課	実施	実施	実施

3 定員及び給与関係 (1)定員管理の適正化

番号	新規区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					25年度	26年度	27年度
21	継続	定員適正化計画の推進	複雑・多様化する住民ニーズに応じて増大する業務を的確に果たすため、安易に職員増を行うことなく、スクラップアンドビルドを基本とし、機構改革及び配置転換等により効率的な業務執行体制の確立を図る。	総務課	74 職員数 (派遣職員除く)	74 職員数 (派遣職員除く)	74 職員数 (派遣職員除く)
22	継続	定員管理の状況、数値目標の公表	定員適正化計画の目標数値や定員管理の状況を「町ホームページ」と「広報よしとみ」で年1回、引き続き公表する。	総務課	実施	実施	実施

3 定員及び給与関係 (2)給与の適正化

番号	新規区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					25年度	26年度	27年度
23	継続	職員給与の適正化	引き続き人事院勧告に準じた給与の適正化を図る。	総務課	実施	実施	実施
24	継続	職員の給与状況の公表	職員の給与状況を「町ホームページ」と「広報よしとみ」で年1回、引き続き公表する。	総務課	実施	実施	実施

4 職員の育成・確保 (1)人材育成の推進

番号	新規区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					25年度	26年度	27年度
25	継続	職員研修の計画的実施	地方分権型社会の本格的な到来により、職員には、効率的で質の高い行政サービスを提供するため、職員一人ひとりのスキルアップが強く求められており、併せて高い倫理観や強い責任感をもって主体的に行動することが求められている。このことを踏まえ、全体的な職員のスキルアップ、意識改革を図るため、計画的に職員研修を実施する。	総務課	実施	実施	実施

26	継続	人事評価制度の確立	人事評価制度を確立することにより、職員のやる気と自主性を引き出し、地方分権型社会に対応できる職員の育成を目指す。	総務課	策定	試行	実施
----	----	-----------	--	-----	----	----	----

4 職員の育成・確保 (2)多様な人材の確保

番号	新規区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					25年度	26年度	27年度
27	継続	多様な人材の確保	専門分野の職種の職員を含め、多様な人材の確保に努める。	総務課	実施	実施	実施

5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上関係 (1)窓口における対応の改善と行政サービスの総合化

番号	新規区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					25年度	26年度	27年度
28	継続	総合的サービス提供体制の推進	住民サービスの向上及び住民の立場に立ったサービスの推進を図る。	総務課 全課	実施	実施	実施
29	継続	埋蔵文化財包蔵地図の整備	埋蔵文化財包蔵地図の整備(2ヶ年で終了予定)	教務課	実施	実施	—
30	継続	庁舎の利用者の多様化に対応するための環境づくり	多様化する利用者の利便性を考慮し、より快適で利用しやすい環境を提供するため、各課業務の総合案内板の設置等を行う。	総務課	実施	実施	実施
31	継続	事務処理マニュアルの作成	課の統廃合を含めた機構改革の観点からも業務の内容の詳細を短期間で安易に把握し、事務処理の効率化やサービス水準の均衡を図るため、基本的な業務において事務処理マニュアルの作成を進める。	総務課 全課	実施	実施	実施

5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上関係 (2) インターネットの活用

番号	新規区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					25年度	26年度	27年度
32	継続	ホームページの内容の充実	インターネットを積極的に活用し、行政サービスの向上及び常に新鮮な情報の提供に努める。	企画財政課	実施	実施	実施

5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上関係 (3) 情報システムやネットワークの活用

番号	新規区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					25年度	26年度	27年度
33	継続	庁内庶務事務関連文書の電子化	庁内LANにて導入済みシステムを利用し、庶務事務関連の決裁を電子的に行う。	総務課全課	実施	実施	実施
34	継続	健康管理システム事業の推進	健康管理システム事業を推進し、保健・福祉・医療の連携を強化し、住民にきめ細かいサービスを展開する。	健康福祉課	実施	実施	実施

6 公正の確保と透明性の向上関係 (1) 行政手続の適正化

番号	新規区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					25年度	26年度	27年度
35	新規	行政手続制度の整備・公表	行政手続法及び行政手続条例に基づく申請・処分に対し現存する審査基準・標準処理期間等の見直しを行い、公表する。	総務課	検討	整備	運用開始

6 公正の確保と透明性の向上関係 (2) 情報公開の推進

番号	新規区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					25年度	26年度	27年度
36	継続	情報公開の推進	「情報公開を求められる前に、進んで情報を提供する」という意識を持ち、積極的な情報提供に努め、市政の透明性を高める。	総務課	実施	実施	実施

6 公正の確保と透明性の向上関係 (3)個人情報保護の推進

番号	新規区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					25年度	26年度	27年度
37	継続	個人情報保護の推進	近年の個人情報保護へのいわゆる「過剰反応」への対応も行いながら、町が所有する個人情報の適切な取り扱いを図る。	総務課	実施	実施	実施

6 公正の確保と透明性の向上関係 (4)文書の適正管理

番号	新規区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					25年度	26年度	27年度
38	継続	文書の適正管理	情報公開の効果的な推進を図るため、文書の適正管理に努める。	総務課	実施	実施	実施

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (1)経費全般についての節減合理化

番号	新規区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					25年度	26年度	27年度
39	継続	事務事業、負担金補助金評価シートの作成	町が実施する全ての事務事業、負担金補助金について点検を行い、必要性や効果を検証し、その結果を毎年の予算に反映させる。	企画財政課	実施	実施	実施
40	継続	経費全般について節減合理化と予算の厳正な執行	OA機器を含め消灯、電源OFFを推進するとともに、ランニングコスト(維持管理費)に配慮したOA機器、設備への移行を検討し、経費の削減に努める。	総務課全課	実施	実施	実施
41	継続	分かりやすい財政状況の公表	法で定められた財政事情とは別に、独自の様式で町の財政状況を分かりやすく、年に2回公表する。	企画財政課	実施	実施	実施
42	継続	公共施設の管理及び事務事業の指定管理者・民間委託・民営化への再検討	公共施設の管理及びすべての事務事業について民間委託等を検討し、住民ニーズに対応した財源や人員の配分を行う。	総務課全課	実施	実施	実施

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (2) 税金能率の向上等自主財源の確保

番号	新規区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					25年度	26年度	27年度
43	継続	収納促進強化月間の設定	11月の全国統一収納促進強化月間では収納率向上に向け、徴収強化を図る。	税務課	実施	実施	実施
44	継続	住宅料・保育料長期滞納者への徴収強化	年2回の催告書の発送及び住宅入所時の連帯保証人への納付催告を行う。	健康福祉課	実施	実施	実施
45	継続	後期高齢者医療保険料の収納率の向上	催告書の送付回数(年)の見直しや、電話催促等納入催促を強化する。	健康福祉課	実施	実施	実施
46	継続	「町ホームページ」及び「広報よしとみ」に広告掲載	「町ホームページ」及び「広報よしとみ」に有料広告の掲載募集をする。	企画財政課	実施	実施	実施
47	継続	定住化促進制度の充実	定住化促進制度について、ニーズを把握しながら、魅力的な内容に改正することを視野に入れながら継続する。	企画財政課	実施	実施	実施
48	継続	公共下水道の整備による定住化の促進	公共下水道の整備面積を各年度10haを目標として推進する。	上下水道課	10ha	10ha	10ha
49	継続	企業立地の促進	吉富町企業立地促進条例に基づく優遇措置をPRし、中小企業にも配慮した企業立地を促進する。	企画財政課	実施	実施	実施
50	継続	町有地の処分、貸付等による有効活用	未利用町有地について、売却だけでなく、貸付けも含めた活用を図る。	企画財政課	実施	実施	実施
51	新規	公有財産(物品等)の公売	公有財産で処分可能な物品等をインターネットを活用し、公売できるようなシステムを確立する。	企画財政課	検討	実施	実施

8 会館等公共施設関係 (1)既存施設の有効活用

番号	新規区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					25年度	26年度	27年度
52	継続	ふるさとセンターの有効活用	駅舎、駅周辺など一体の立地環境を生かしたふるさとセンターの有効活用を図るため、より一層の利用促進を図る。	産業建設課	実施	実施	実施
53	継続	子育て支援センターの充実	子育て家庭等に対する、育児支援の推進をする。	健康福祉課	実施	実施	実施

8 会館等公共施設関係 (2)公共施設の管理運営の効率化

番号	新規区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					25年度	26年度	27年度
54	継続	吉富フォーユー会館の充実と効率的な活用	住民の要望を取り入れ、生涯学習講座・1日教室を実施し、能力取得を支援する。ホールでの自主事業の更なる充実を図る。	教務課	実施	実施	実施
55	継続	吉富あいあいセンターの充実と有効活用	健康づくりの拠点として、きめ細かい住民ニーズに対応した運用を行い、より有効的な活用を図る。	健康福祉課	実施	実施	実施

9 公共工事関係 (1)公共工事のコスト縮減

番号	新規区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					25年度	26年度	27年度
56	継続	公共工事のコスト縮減	国県の公共工事コスト縮減対策に準じ、標準積算基準・単価等を遵守し工事コストの縮減に努める。	産業建設課	実施	実施	実施
57	継続	公共下水道工事コストの縮減	公共下水道設計基準、構造基準及び指針等の改定が行われた場合は速やかに反映させることによりコストの縮減を図る。	上下水道課	実施	実施	実施

9 公共工事関係 (2)公共工事の入札手続の改善

番号	新規区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					25年度	26年度	27年度
58	継続	一般競争入札制度の導入	一般競争入札制度については、平成20年度に試験的に導入したが、その後の検証を行い本格的導入を行う。	産業建設課 上下水道課	準備	実施	実施
59	継続	総合評価落札制度の導入	国県の指導に基づき、総合評価落札制度を導入するため、工務部門と検査部門の分立等、庁舎内の関連体制づくりを行う。	産業建設課 上下水道課	準備	準備	実施

10 広域行政関係 (1)広域的な行政体制の強化

番号	新規区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					25年度	26年度	27年度
60	継続	広域的連携の活用	広域的な見地に立って企画、調整又は処理することが適切な事務事業については、広域連携を図る。	企画財政課 全課	実施	実施	実施

11 行政改革進捗状況の公表

番号	新規区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					25年度	26年度	27年度
61	継続	行政改革推進委員会による点検	行政改革の実施状況について、引き続き、毎年1回、行政改革推進委員会により点検・評価を行う。	総務課	実施	実施	実施
62	継続	行政改革実施状況の公表	行政改革の実施状況について、引き続き、毎年1回、町ホームページ及び「広報よしとみ」で公表する。	総務課	実施	実施	実施

◆公営企業部門

1 事務事業の見直し関係 (1)事務事業の整理合理化

番号	新規区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					25年度	26年度	27年度
1	継続	水道料金の口座振替の推進	水道料金の口座振替の推進を図る。	上下水道課	80%	85%	90%
2	新規	企業会計電算処理システムの導入	効率的・合理的な会計処理及び記録の仕組みを整備するため企業会計電算処理システムの導入を行う。	上下水道課	検討	実施	実施

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (2) 税金能率の向上等自主財源の確保

番号	新規区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					25年度	26年度	27年度
3	継続	上水道への加入促進	安心・安定的な上水道への加入促進と水道事業の円滑な実施を図る。	上下水道課	30戸	30戸	30戸
4	継続	水道事業の経営健全化	未処理欠損金(累積赤字)の縮減を図る。	上下水道課	実施	実施	実施

9 公共工事関係 (1)公共工事のコスト縮減

番号	新規区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					25年度	26年度	27年度
5	継続	公共工事コストの縮減	上水道配水管布設替工事の下水道工事と並行した施工や水道管の浅埋設によりコストの縮減を図る。	上下水道課	実施	実施	実施